

神戸市中央卸売市場 西部市場 食肉センター事業会計経営戦略

(令和8年3月改定)

1	事業概要	… 1
	(1) 事業形態 (2) 使用料形態 (3) 現在の経営状況	
2	将来の事業環境 (今後の見通し)	… 3
	(1) 取扱高 (頭数) (2) 使用料収入 (3) 施設整備費 (4) 組織	
3	経営の基本方針	… 4
4	投資・財政計画 (収支計画)	… 5
5	公営企業として実施する必要性	… 8

神戸市 と畜場事業会計 経営戦略

団 体 名 : 神戸市

事 業 名 : 食肉センター事業

策 定 月 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和40年11月
職 員 数	9 人		
広 域 化 実 施 状 況	該当無し		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	施設の管理運営の一部において実施(守衛、設備点検、監視等)	
	イ 指定管理者制度	該当無し	
	ウ PPP・PFI	該当無し	

(2) 料金形態

と畜場使用料の概要・考 え 方	牛 1頭につき 1,388円、豚 1頭につき 748円 ※病畜処理、時間外処理は1頭につき普通処理の使用料に5割を増した額 けい留 牛1頭につき 428円/日	
そ の 他 料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	<p>【卸売業者市場使用料】 次の(1)及び(2)に掲げる額の合計額 (1) 卸売金額(税抜)の2/1,000 (2) (1)に掲げる額に10/100を乗じた額</p> <p>【市場施設使用料】 卸売業者売場使用料 1平方メートルにつき 310円/月 関連事業所使用料(事務所部分) 1平方メートルにつき 2,136円/月 (店舗部分) 1平方メートルにつき 940円/月 事務所使用料 1平方メートルにつき 2,136円/月 倉庫使用料 1平方メートルにつき 1,174円/月他 冷蔵庫使用料 1平方メートルにつき 3,738円/月他 部分肉加工施設使用料 1平方メートルにつき 2,243円/月 等</p> <p>係数の設定は農林水産省の定める「市場使用料について」(昭和48年9月)に準じている</p>	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成8年4月1日	

(3) 現在の経営状況

年間処理実績 (頭) ※過去3年度分を記載	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計	
	R6	12,526		15,775			28,301	
	R5	11,947		14,919			26,866	
	R4	11,749		15,746			27,495	
収 益 的 収 支 比 率 総収益/(総費用+地方債償還金)	R6	82%		R5	83%		R4	84%
経 費 回 収 率 (料金収入+その他営業収益)/ (営業費用+営業外費用+地方債償還金)	R6	28%		R5	28%		R4	27%
他 会 計 補 助 金 比 率 繰入金/(総費用+地方債償還金)	R6	62%		R5	62%		R4	62%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

収 益 的 収 支 比 率	総費用及び地方債償還金が総収益でどの程度賅われているかを示す数値。 100%以上が望ましいとされているが、過去3年間100%を下回っており、老朽化した施設整備に伴う地方債償還等の支出が増加することから今後も低下する見込みである。
経 費 回 収 率	経営状況の健全性を表すため、使用料等で回収すべき経費をどの程度賅っているかを示す数値。 100%が良いとされているが、過去3年間100%を下回っており、今後も同水準が続く見込みである。
他 会 計 補 助 金 比 率	他会計繰入金への依存度を示す数値。 低いほど良いとされているが、過去3年間60%を上回っており、今後も他会計繰入金への依存度が高い状態が続く見込みである。

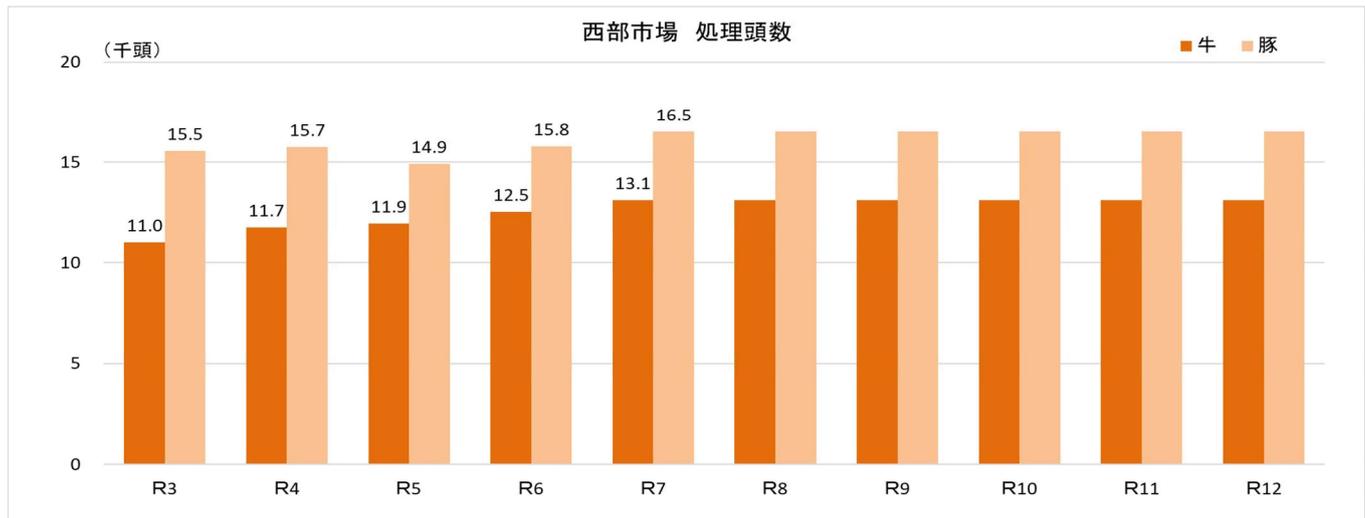
2. 将来の事業環境

(1) 処理頭数の見通し

近年の国際情勢等の影響による飼料等の高騰や、後継者不足といった生産者を取り巻く厳しい状況も見られる中、集荷頭数確保、販売力強化の取り組みにより処理頭数は牛・豚ともに上昇傾向にある。
 今後も集荷頭数確保、販売力強化の取り組みを進めることにより、処理頭数の維持を見込んでいる。

【見通しの条件】

・令和7年度見込みと同等の水準。

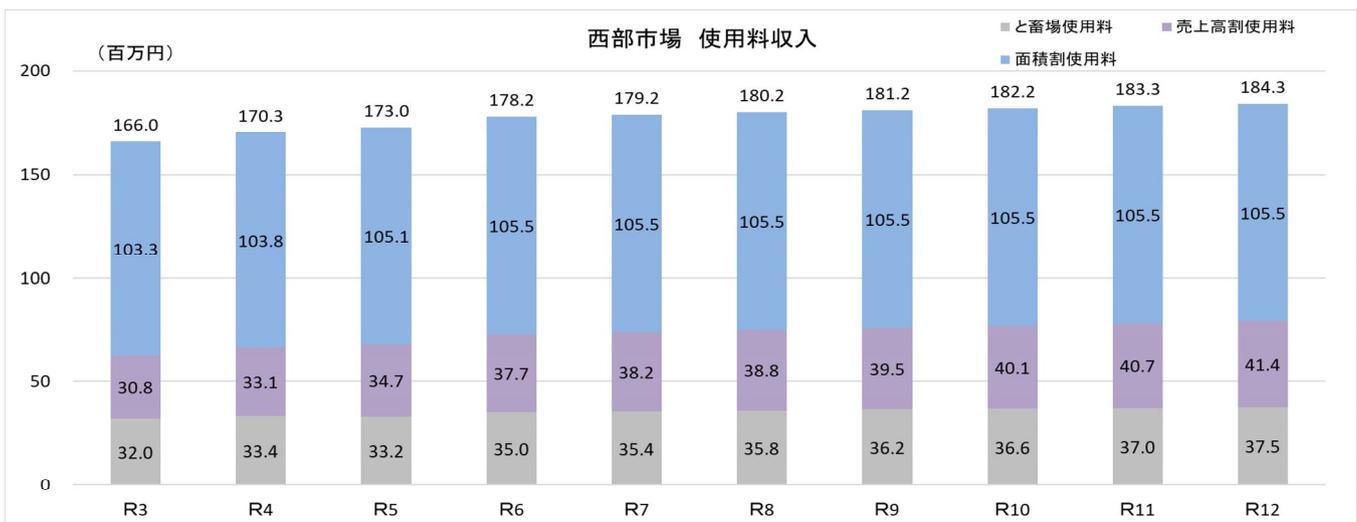


(2) 料金収入の見通し

近年の処理頭数、セリ値の上昇により、と畜場使用料、売上高割使用料が増加傾向にある。
 今後も処理頭数を維持することで安定的な使用料収入の確保を見込んでいる。

【見通しの条件】

・過去10年間の年平均増率を踏まえて算出。

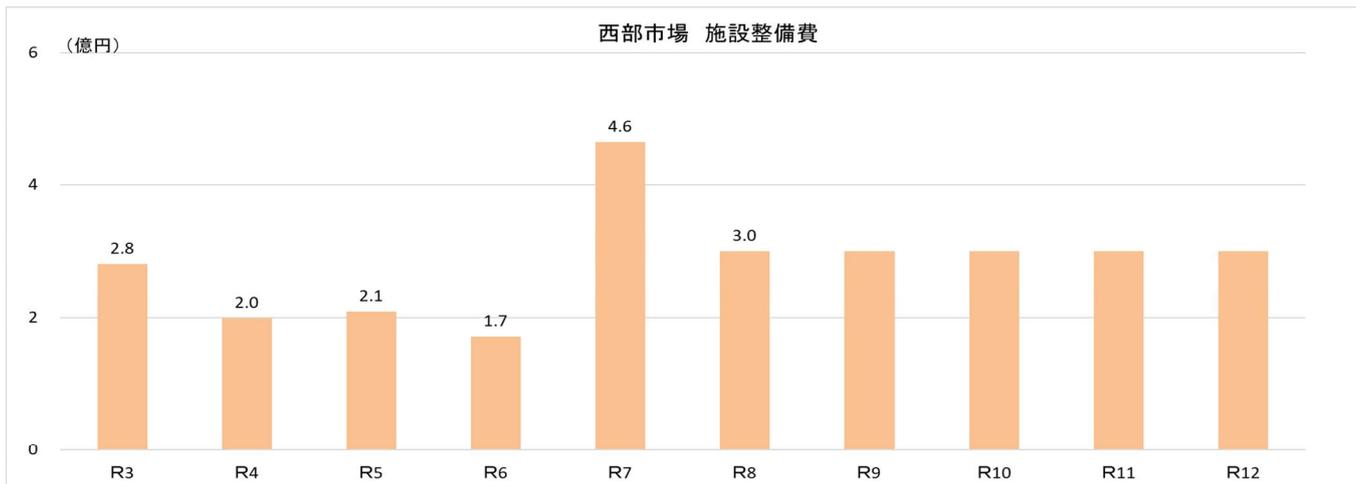


(3) 施設の見通し

今後も高品質で安心・安全な食肉を供給できるように、老朽化の著しい施設の予防保全を優先順位をつけながら計画的に実施することで安全な施設運営に取り組んでいく。
また、HACCPへの対応など、衛生基準の高度化の対応にも努める。

【見通しの条件】

・費用の平準化の観点を踏まえた計画的な保全工事の実施



(4) 組織の見通し

人口縮減期を迎え、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が避けがたいものとして社会経済の前提条件となっているなか、機動的に環境変化に対応できるスリムな組織・職員体制を構築していく必要がある。
このため、「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた業務改革や事務事業の見直し、民間活力の導入などに取り組み、時代に適合した組織運営に努めていく。

3. 経営の基本方針

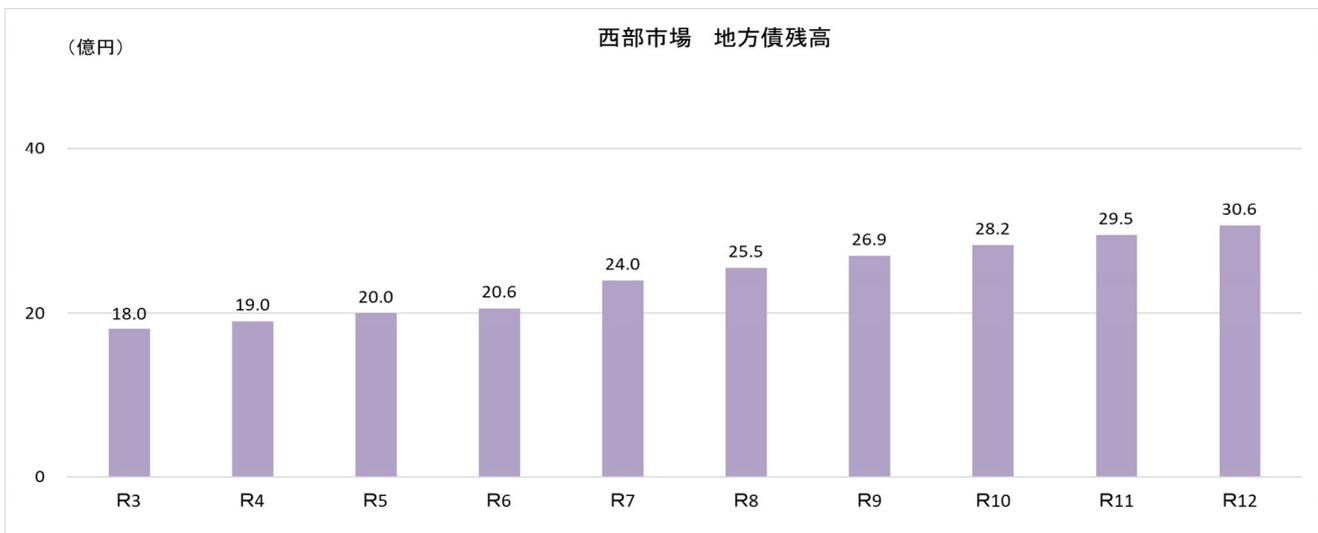
「産地や実需者から選ばれる神戸市中央卸売市場へ」を基本方針とし、
・取引参加者の創意工夫が発揮できるオープンで活発な取引環境の創出
・市場における卸売業者の役割・機能が発揮できる活発な取引環境の確保 を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
 - ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対応、衛生機能強化に向けた施設整備の計画的な推進 ・事業費の平準化と将来負担を見据えた適切な規模での施設整備の実施
---	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【地方債残高の推計】
 施設整備費の財源として充当率が100%である公営地方債を活用する。
 衛生機能強化に向けた対応、老朽化した施設や設備等の計画的な整備により、地方債残高は増加する見込みである。
 今後は老朽化した施設の予防保全を優先順位をつけながら計画的に実施し、投資額の平準化を図る。

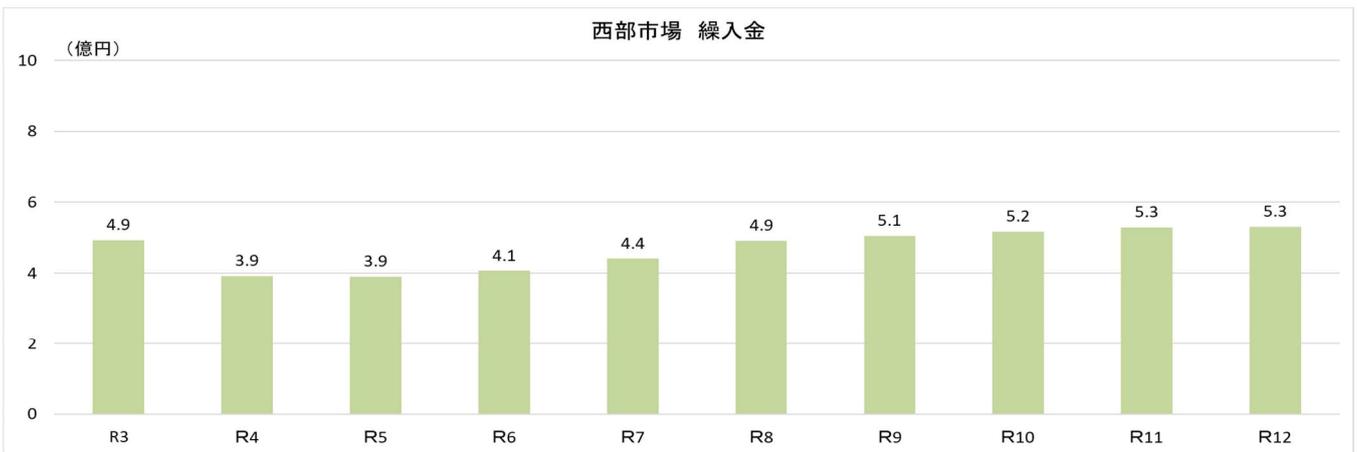


② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の有効活用による使用料収入の確保 ・後年度の負担を見据えた適切な地方債の借入 ・一般会計繰入金の過大化の抑制
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【一般会計繰入金の推計】

本市のと畜事業では特別会計を採用しており、総支出額から使用料収入や国庫支出金、市債等の特定財源を除いた差額分を一般会計からの繰入金で賄っている。
 西部市場は、公衆衛生の確保、食内の安全性向上というと畜場の役割、適正な価格形成、生鮮食料品の安定供給という卸売市場の役割を担う施設として、一般会計からの繰入金で賄っているが、事務事業の見直し等による費用の削減等に取り組みながら、繰入金の適切な運用に努める。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員費】

西部市場の職員費を計上している。
 これまでに守衛業務の委託化等によって費用の削減に取り組んできたところであり、引き続き、民間活力の導入や適正な人員の配置を検討していく。

【管理運営費】

管理運営費として光熱水費や保守費用、警備費用等を効率的かつ持続的な市場運営を行っていくために必要な水準で計上している。
 引き続き、事務事業の見直し等に取り組み、可能な限り費用の削減に努めていく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	施設が老朽化しているため、整備の方向性を検討していく中で活用策についても検討する。
投資の平準化	衛生機能強化も踏まえ老朽化の著しい施設や設備等の予防保全を優先順位をつけながら計画的に実施し、投資額の平準化を図る。
広域化	現時点において広域化は検討していない。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	施設整備費、管理運営費等の状況を踏まえて、適切な負担を検討する。
地方債	施設の耐用年数に応じた適切な借入期間の設定を目指す。 (現状は一律で償還期間30年、当初5年間は利息のみを償還)
繰入金	と畜場事業においては繰出基準が示されていないが、今後も可能な限り投資費用の削減・平準化等に努める。
資産の有効活用等による収入増加の取組	現在、空き施設はないが、未利用施設等が生じた場合には、有効に活用する。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	委託料及び管理運営費は大半が固定経費であり、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえると、今後の大幅な削減は困難であるが、引き続き、事務事業の見直し等に取り組み、可能な限り費用の削減に努めていく。
管理運営費	
職員給与費	民間活力の導入状況や、事業の進捗に応じた適正な人員配置によって、今後増減することが見込まれる。
その他の取組	GXの取組として、環境負荷の低減およびエネルギーコストの抑制を目的に、市場施設への太陽光パネルの設置を研究していく。 また、DXについては現時点で具体的な導入計画はないものの、物流効率化の重要性が高まる中、効率的かつ安定的な取引環境の構築に向け、他市場や先進事例の動向を注視しながら、AIやIoTなどICT技術の将来的な導入可能性について研究を行う。

5. 公営企業として実施する必要性など

<p>事業の意義、提供するサービス自体の必要性</p>	<p>西部市場は、公衆衛生の確保、食肉の安全性向上の役割を担うと畜場及び適正な価格形成、生鮮食料品の安定供給の役割を担う卸売市場の施設である。国内外でトップクラスの評価を得ている「神戸ビーフ」等を取り扱うなど、全国的にも珍しい黒毛和牛をメインにした重要な流通拠点としての役割を担っている。 今後も衛生機能強化に取り組みながら、安全・安心な生鮮食料品等を市民に安定的に供給する食品流通の拠点として継続する必要がある。</p>
<p>公営企業として実施する必要性</p>	<p>と畜場として衛生基準を満たした安全な食肉の安定的な供給、卸売市場として適正な価格形成等の機能を維持するなど、公的役割を果たしていく必要があるため、公営企業として事業を継続していく。</p>

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>大きな政策変更等の状況の変化が生じた場合は、必要に応じて計画の見直しを実施する。</p>
----------------------------	-------------------------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	489,479	531,523	524,338	536,624	572,257	594,329	596,939	598,946	600,810	602,892
	(1)	営 業 収 益 (B)	166,848	171,132	173,795	179,004	179,991	181,686	182,701	183,730	184,773	185,831
		ア 料 金 収 入	166,043	170,327	172,990	178,199	179,186	180,186	181,201	182,230	183,273	184,331
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
		ウ そ の 他	805	805	805	805	805	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	(2)	営 業 外 収 益	322,631	360,391	350,543	357,620	392,266	412,643	414,238	415,216	416,037	417,061
		ア 他 会 計 繰 入 金	267,730	292,556	281,264	291,155	318,003	346,178	347,773	348,751	349,572	350,596
		イ そ の 他	54,901	67,835	69,279	66,465	74,263	66,465	66,465	66,465	66,465	66,465
	2	総 費 用 (D)	489,479	531,523	524,338	536,624	572,257	594,329	596,939	598,946	600,810	602,892
	(1)	営 業 費 用	421,587	458,439	447,645	462,667	484,415	512,357	512,357	512,357	512,357	512,357
		ア 職 員 給 与 費	67,645	74,863	76,742	82,386	86,075	86,075	86,075	86,075	86,075	86,075
		ウ ち 退 職 手 当										
		イ そ の 他	353,942	383,576	370,903	380,281	398,340	426,282	426,282	426,282	426,282	426,282
	(2)	営 業 外 費 用	67,892	73,084	76,693	73,957	87,842	81,972	84,582	86,589	88,453	90,535
		ア 支 払 利 息	11,714	7,823	7,521	7,853	12,284	14,090	17,091	20,041	21,908	23,998
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	11,714	7,823	7,521	7,853	12,284	14,090	17,091	20,041	21,908	23,998	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分											
	イ そ の 他	56,178	65,261	69,172	66,104	75,558	67,882	67,491	66,548	66,545	66,537	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)											
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)	505,513	297,574	314,406	285,209	586,631	445,728	457,934	468,545	479,226	480,382
	(1)	地 方 債	280,000	198,000	206,000	170,000	464,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債										
	(2)	他 会 計 補 助 金	225,513	99,574	108,406	115,209	122,631	145,728	157,934	168,545	179,226	180,382
	(3)	他 会 計 借 入 金										
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金										
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金										
	(6)	工 事 負 担 金										
	(7)	そ の 他										
	2	資 本 的 支 出 (G)	505,513	296,681	315,299	285,209	586,631	445,728	457,934	468,545	479,226	480,382
	(1)	建 設 改 良 費	280,876	198,665	208,727	171,144	464,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		ウ ち 職 員 給 与 費										
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	224,637	98,016	106,572	114,065	122,631	145,728	157,934	168,545	179,226	180,382
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金										
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5)	そ の 他											
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)		893	△ 893								

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)		893	△ 893							
積 立 金		(K)										
前年度からの繰越金		(L)			893							
前年度繰上充用金		(M)										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)- (M)	(N)		893								
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)		893								
実 質 収 支 黒 字		(P)										
(N)-(O) 赤 字		(Q)										
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)											
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		69%	84%	83%	82%	82%	80%	79%	78%	77%	77%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 不 足 額		(R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C)	(S)	166,848	171,132	173,795	179,004	179,991	181,686	182,701	183,730	184,773	185,831
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 不 足 額		(T)										
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額		(U)										
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模		(V)										
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V)×100)											
他 会 計 借 入 金 残 高		(W)										
地 方 債 残 高		(X)	1,800,035	1,900,019	1,999,447	2,055,383	2,396,752	2,551,024	2,693,089	2,824,545	2,945,319	3,064,937

○他会計繰入金

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)						
収 益 的 収 支 分			267,730	292,556	281,264	291,155	318,003	346,178	347,773	348,751	349,572	350,596
資 本 的 収 支 分			225,513	99,574	108,406	115,209	122,631	145,728	157,934	168,545	179,226	180,382
合 計			493,243	392,130	389,670	406,364	440,634	491,906	505,707	517,296	528,798	530,978